

# 施策評価シート

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	15	施策名	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
------	----	-----	----------------------------

施策担当課室	循環型社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続することで、最終目標である脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な地域社会が形成されています。</p> <p>②全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等を進め、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会が形成されています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇持続可能な開発のための教育(ESD)等により、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応など、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営を促進します。</p> <p>◇多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。</p> <p>◇県内の高度な研究や技術蓄積を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、自然にやさしい生産活動など、各事業者における環境に配慮した技術・プロセスの導入等を促進します。</p> <p>◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させるほか、研究開発、実証試験等の取組を支援し、廃棄物の最終処分等を少なくするとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源として地域で有効活用する取組を推進します。</p> <p>◇廃棄物の適正処理推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。</p>
-----------	--

決算(見込)額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算(見込)額)	令和5年度(決算(見込)額)	令和6年度(決算(見込)額)
	県事業費	2,166,716千円	2,097,219千円	-	-

目標指標	達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
	初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率	達成度
	目標指標の種類				
109 ① 環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	46.2% (令和元年度)	33.0% (令和3年度)	60.0%	-95.7% 進捗割合型I	D
110 ① 森林整備面積(ha/年)	3,619ha (令和元年度)	3,221ha (令和3年度)	5,950ha	-17.1% 進捗割合型I	D
111 ① 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	33,473TJ (令和元年度)	37,170TJ (令和4年度)	42,248TJ	42.1% 進捗割合型I	B
112 ② 一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成30年度)	24.3% (令和3年度)	27.7%	-54.5% 進捗割合型I	D
113 ② 産業廃棄物リサイクル率(%)	35.6% (平成30年度)	36.9% (令和3年度)	35.0%	105.4% 現状維持型I	A
114 ② 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	982g (平成30年度)	976g (令和3年度)	946g	16.7% 進捗割合型II	D
115 ② 産業廃棄物排出量(千t)	10,962千t (平成30年度)	10,488千t (令和3年度)	10,481千t	98.5% 進捗割合型II	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満  
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①環境課題の理解と配慮行動の促進	31.2%	5位
		②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	46.3%	1位
		③環境関連産業の振興	14.1%	9位
		④廃棄物の削減や有効活用	39.2%	3位
		⑤廃棄物の適正処理	30.2%	6位
施策の成果	①関連	<p>◇スマホアプリによる普及啓発活動や県内の小学校(延べ69校3,421人)への環境教育出前講座の実施、環境フォーラム(参加者308人)の開催により地球温暖化対策、気候変動適応策に対する県民の意識醸成を図った。</p> <p>◇省エネ・再エネ設備の導入や研究開発の取組52件、環境関連分野の製品開発の取組6件に対し補助を行い、環境関連産業の振興を図った。</p> <p>◇温暖化防止にも寄与する森林整備(造林289ha、間伐2,932ha)や木質バイオマス(未利用間伐材)の有効活用(針葉樹5,501m<sup>3</sup>)等を行った。</p>		
		②関連	<p>◇再資源化等の取組促進の為、環境産業コーディネーター派遣事業の企業訪問により延べ1,026事業者を支援。</p> <p>◇3R等に係る設備導入・研究開発9件への補助、エコフォーラムの開催支援により、産業廃棄物の3R推進を図った。</p> <p>◇廃棄物適正処理推進講習会を1回、不法投棄等防止のパトロールの実施により168件の不法投棄を発見した。</p> <p>◇令和2年度と比較し、産業廃棄物リサイクル率が2.4ポイント上昇したほか、産業廃棄物排出量は、電気・水道業及び農林業で、合計3.5万トﾝ減少した。</p>	

**施策を推進する上での課題と対応方針**

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素社会の実現に向けては、地域との共生を図りながら、徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域での脱炭素化など、あらゆる分野で可能な限り取組を進める必要がある。</li> <li>・造林に要する費用が高いことから、伐採後の再造林率が低迷している。また、森林の高齢級化により間伐を必要とする若齢林分自体が減少している。</li> <li>・エシカル消費(人・社会・地域・環境に配慮した消費行動)について、県の事業や民間企業で取り組みが行われているものの、生活の中に十分に浸透していない。</li> <li>・一般廃棄物の排出量の削減、再利用、再資源化が進むよう普及啓発を進める必要がある。</li> <li>・不法投棄・不適正処理は減少傾向にあるものの、未だ根絶に至っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民運動・ムーブメントによる気運醸成を図るとともに、再エネ・省エネ設備の導入に対する支援を拡充するほか、県有施設の脱炭素化の取組を推進する。</li> <li>・林業の省力化・低コスト化に向けた再造林支援を強化し、森林資源の若返りを推進する。</li> <li>・エシカル消費に関するセミナーやイベント等を通じ、消費者や企業に対し、より分かりやすい情報発信を行うことで普及啓発を図る。</li> <li>・市町村等と連携して、効果的な手法を検討しながら普及啓発事業を実施する。</li> <li>・産廃Gメン等による監視の継続実施のほか、排出事業者に対する講習会や指導により適正処理の推進を図る。</li> </ul>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①脱炭素の動きやエネルギー価格の高騰により再生可能エネルギー等の導入は進んでいるが、環境配慮の取組は、県事業や民間企業では行われているものの、県民レベルでは十分とは言えず、更に県民意識への浸透が必要であるほか、森林整備の推進等も一層の取組が必要であることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p> <p>②一般廃棄物のリサイクル率や排出量の達成率が伸び悩む一方、産業廃棄物では、リサイクル率の高いがれき類の増加等により、リサイクル率が上昇し、排出量についても電気・水道業及び農林業において減少し、総じて資源循環が推進されていることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	<p>やや遅れている</p> <p>概ね順調</p>
	<b>【評価のまとめ】</b>	
	<p>目標指標の達成度から項目①を「やや遅れている」、項目②を「概ね順調」と評価し、環境配慮行動の促進等については一層の改善が必要ではあるものの、再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	
成果の検証を踏まえた評価原案	概ね順調	

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
1	産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	環境政策課	202,739	<p>事業概要 3R等推進設備導入への助成等</p> <p>事業実績 県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組9件に対して補助を行い、年間768トンの産業廃棄物の削減が可能となった。</p>
2	地球温暖化対策推進事業	環境生活部	環境政策課	367,539	<p>事業概要 地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等</p> <p>事業実績 令和5年1月に「ダテリウム」で開催した環境フォーラムにオンラインを含め308人が来場したほか、延べ13,180人が登録する環境配慮行動促進アプリの運営を行い、地球温暖化対策等に関する県民の意識啓発につながった。</p>
3	環境基本計画推進事業	環境生活部	環境政策課	3,396	<p>事業概要 宮城県環境基本計画の進捗管理等</p> <p>事業実績 県内の小学校延べ69校(3,421人)において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。</p>
4	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	268,252	<p>事業概要 省エネ・再エネ推進設備導入への助成等</p> <p>事業実績 県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入や、研究開発等の取組52件に対して補助を行い、年間3,099トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。</p>
5	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	29,512	<p>事業概要 環境関連ものづくり産業への支援</p> <p>事業実績 県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組6件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。</p>
6	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	336,629	<p>事業概要 住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等</p> <p>事業実績 太陽光の導入等を行う県民に対する補助事業(4,016件)を実施し、本県の二酸化炭素排出削減に寄与した(5,188トン-CO2)。</p>
7	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	16,087	<p>事業概要 再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等</p> <p>事業実績 地域資源と再エネを活用した地域課題の解決に取り組む事業者に対し補助を3件実施したほか、市町村職員向けセミナーを開催し16市町村が参加、他2市町は別途個別にセミナーを開催した。</p>
8	J-クレジット導入事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,041	<p>事業概要 J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進</p> <p>事業実績 みやぎスマエネ倶楽部へ1,526人が入会するとともに、3,891トン-CO2のクレジットを創出した。売却益を活用した環境教育事業として、小学生向け「再生可能エネルギー学習ツアー」を開催した。</p>
9	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	43,999	<p>事業概要 燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等</p> <p>事業実績 FCV等購入補助(4件)及びFCVタクシー導入支援(2台)・運行支援(5台)、FCバス路線運行支援(1台)、県FCV公用車のイベントへの貸出(39件)等により、FCVの認知度向上・普及拡大に寄与した。</p>
10	水素エネルギー活用普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	8,125	<p>事業概要 普及啓発イベント、啓発資料作成等</p> <p>事業実績 普及啓発イベント(2回)及び中高生向け出前講座(2回)の実施や水素エネルギー普及啓発動画の制作など、機会を捉えた普及啓発により、水素エネルギーの認知度向上が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
11	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	827	<p>事業概要 事業者を対象としたセミナーの開催</p> <p>事業実績 燃料電池に関するセミナーを開催したところ、関係事業者等51人が参加し、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運が醸成された。</p>
12	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,722	<p>事業概要 再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理</p> <p>事業実績 スマート水素ステーションの維持管理を行い、県FCV公用車の水素を充填することで二酸化炭素の排出削減に寄与した。</p>
13	再生可能エネルギー地域共生推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	904	<p>事業概要 保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者セミナーの開催、保守点検事業者データベース運用</p> <p>事業実績 保守点検に関する研修や、県太陽光条例に関するセミナーを各2回実施し、地域と共生した発電事業を実施するための基盤整備を行うとともに、太陽光に関する県条例について周知啓発を行った。</p>
14	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	11,997	<p>事業概要 太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成</p> <p>事業実績 ①太陽光発電とEVの導入補助(1件)や、②第三者所有による太陽光発電導入補助(3件)を実施し、「需給一体型」再生可能エネルギー活用モデルを推進した。(二酸化炭素排出削減量①1,205t-CO2)</p>
15	循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	13,924	<p>事業概要 最終処分場周辺地域の環境整備への助成等</p> <p>事業実績 廃棄物の適正処理のための最終処分場の確保は重要な課題であることから、地元住民の理解促進のため、最終処分場設置者が行う緑化事業等に対して支援を実施(3件)し、周辺地域住民との共生を促進した。</p>
16	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	1,672	<p>事業概要 3RラジオスポットCM等による普及啓発</p> <p>事業実績 10月～1月にかけて2局で計112回のラジオCMを放送したほか、食品ロス削減に関するTVCM及びパンフレットを作成した。TVCMはホームページで300回以上視聴され、食品ロス削減の普及啓発に寄与した。</p>
17	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,111	<p>事業概要 有機農業の普及啓発及び取組拡大支援</p> <p>事業実績 有機農業の推進に向け指導員研修を開催したほか、有機JAS認証取得面積の拡大に向け認証費用の支援を4名に実施した。また、農産物直売所で環境にやさしい農産物キャンペーンを開催し消費者への理解促進を図った。</p>
18	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農政部	農村整備課	75,427	<p>事業概要 農業水利施設での小水力発電設備設置工事</p> <p>事業実績 小水力発電設備(1施設)の製作等にかかる工事を実施した。今後、施設の供用開始により再生可能エネルギーの活用が可能となり、脱炭素社会の実現につながるもの。</p>
19	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	176,490	<p>事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等</p> <p>事業実績 新築住宅に係る支援として484件補助したほか、リフォームについても3件補助し(県産材の使用材積7,815㎡)、県産材の利用拡大を図った。</p>
20	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	8,704	<p>事業概要 民間事業者等の木育活動への助成等</p> <p>事業実績 木育活動支援のために4件補助し、木工教室などの木育活動が推進された。また、民間施設の木質化・木製品配備等支援のために4件補助し、県産材を利用した施設の整備を支援した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算(見込)額 (千円)	事業概要及び実績
21	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	8,652	<p>事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等</p> <p>事業実績 地域における木質バイオマス利用促進に向け、ネットワーク形成の取組を行っている3団体に対し支援を行った。また、針葉樹5,501㎡の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。</p>
22	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	360,063	<p>事業概要 間伐等の森林整備</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する再造林23haや搬出間伐等460haの森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。</p>
23	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	43,371	<p>事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等</p> <p>事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐100haの実施や作業道15,010mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
24	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	107,266	<p>事業概要 造林未済地等への植栽の助成等</p> <p>事業実績 未裁造林地等への植栽に助成した結果、65.09haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実践提案へ助成した結果、一貫作業により3事業体7.51haの植栽が実施された。</p>
25	人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,770	<p>事業概要 自然の家における自然体験プログラムの実施</p> <p>事業実績 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った(14事業、320人参加)。</p>
推進事業決算(見込)額合計				2,097,219	